

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 16日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107

本社所在都道府県

(URL <http://www.kline.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理グループ長

氏名 鳥住 孝司

TEL (03) 3595 - 5634

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	449,153	5.9	8,299	△ 66.0	7,115	△ 67.0
13年 3月期	424,021	17.1	24,444	45.4	21,582	93.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
14年 3月期	2,786	△ 38.5	4.69	-	-	4.4	2.8	1.6
13年 3月期	4,532	12.1	7.63	-	-	7.5	8.9	5.1

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 593,789,977 株 13年 3月期 593,796,875 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	3.00	0.00	3.00	1,781	63.9	2.8
13年 3月期	5.00	0.00	5.00	2,968	65.5	4.7

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
14年 3月期	259,200	64,408	24.8	108.47		
13年 3月期	241,295	62,618	26.0	105.45		

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 593,796,875 株 13年 3月期 593,796,875 株

②期末自己株式数 14年 3月期 19,808 株 13年 3月期 1,938 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	230,000	3,500	2,000	0.00	-	-
通期	460,000	8,000	4,500	-	4.00	4.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 58銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期末(A) (平成14年3月31日現在)		前期末(B) (平成13年3月31日現在)		比較増減(△) (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金	7,929		8,778		△ 848
海 運 業 未 収 金	34,470		29,591		4,878
短 期 貸 付 金	3,755		473		3,282
立 替 金	4,046		2,787		1,259
有 価 証 券	—		0		△ 0
貯 蔵 品	5,791		5,749		41
繰 延 及 び 前 払 費 用	15,526		14,944		581
代 理 店 債 権	2,140		2,827		△ 687
繰 延 税 金 資 産	2,171		645		1,525
そ の 他 の 資 産	3,267		2,702		565
貸 倒 引 当 金	△ 2,417		△ 50		△ 2,367
流 動 資 産 合 計	76,681	29.6	68,451	28.4	8,230
固 定 資 産 (有形固定資産)					
船 舶	53,390		52,381		1,008
建 物	3,701		3,955		△ 254
構 築 物	204		240		△ 36
器 具 ・ 備 品	554		548		6
土 地	23,502		18,519		4,982
建 設 仮 勘 定	331		25		305
そ の 他 の 資 産	1,141		1,051		90
有 形 固 定 資 産 合 計	82,825	32.0	76,723	31.8	6,102
(無形固定資産)					
ソ フ ト ウ ェ ア	1,083		1,011		72
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,496		—		1,496
施 設 利 用 権 等	13		14		△ 1
無 形 固 定 資 産 合 計	2,593	1.0	1,026	0.4	1,567
(投資その他の資産)					
投 資 有 価 証 券	48,644		47,921		722
関 係 会 社 株 式	31,066		31,239		△ 173
長 期 貸 付 金	6,654		6,943		△ 288
長 期 前 払 費 用	1,286		771		514
繰 延 税 金 資 産	—		94		△ 94
保 証 金 ・ 敷 金	3,485		3,544		△ 58
そ の 他 の 資 産	6,254		4,834		1,419
貸 倒 引 当 金	△ 316		△ 331		14
投 資 其 他 の 資 産 合 計	97,074	37.4	95,018	39.4	2,056
固 定 資 産 合 計	182,493	70.4	172,768	71.6	9,725
繰 延 資 産					
新 株 発 行 費	—		1		△ 1
社 債 発 行 費	24		74		△ 50
繰 延 資 産 合 計	24	0.0	75	0.0	△ 51
資 産 合 計	259,200	100.0	241,295	100.0	17,904

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期末(A) (平成14年3月31日現在)		前期末(B) (平成13年3月31日現在)		比較増減(△) (A) - (B) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負 債 の 部]		%		%	
流 動 負 債					
海 運 業 未 払 金	39,831		28,272		11,559
社 債 短 期 償 還 金	13,500		7,000		6,500
短 期 借 入 金	21,945		24,777	△	2,832
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	9,000		3,000		6,000
未 払 法 人 税 等	64		4,460	△	4,395
前 受 金	10,721		11,503	△	782
預 り 金	2,257		1,236		1,021
代 理 店 債 務	2,466		1,849		616
賞 与 引 当 金	743		829	△	85
そ の 他	1,454		1,185		269
流 動 負 債 合 計	101,984	39.4	84,113	34.8	17,870
固 定 負 債					
社 債 債 金	18,500		32,000	△	13,500
長 期 借 入 金	64,422		53,372		11,050
退 職 給 付 引 当 金	4,010		6,433	△	2,422
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,343		1,053		289
特 別 修 繕 引 当 金	1,685		1,186		498
繰 延 税 金 負 債	513		—		513
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,822		—		1,822
そ の 他	509		516	△	7
固 定 負 債 合 計	92,807	35.8	94,562	39.2	△ 1,755
負 債 合 計	194,791	75.2	178,676	74.0	16,114
[資 本 の 部]					
資 本 金	29,689	11.5	29,689	12.3	—
資 本 準 備 金	14,534	5.6	14,534	6.0	—
利 益 準 備 金	2,540	1.0	2,236	0.9	303
再 評 価 差 額 金	2,972	1.1	—	—	2,972
そ の 他 の 剰 余 金					
特 別 償 却 準 備 金	3,737		4,171	△	434
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,351		1,404	△	53
別 途 積 立 金	4,552		2,052		2,500
当 期 未 処 分 利 益	4,413		6,982	△	2,568
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	14,054	5.4	14,611	6.1	△ 556
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	619	0.2	1,546	0.7	△ 926
自 己 株 式	△ 3	△ 0.0	—	—	△ 3
資 本 合 計	64,408	24.8	62,618	26.0	1,790
負 債 及 び 資 本 合 計	259,200	100.0	241,295	100.0	17,904

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期(A) 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前期(B) 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		比較増減(△) (A) - (B) 金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益		%		%		%
海運業収益						
運賃	382,433		362,453		19,979	
貸船料	52,894		50,006		2,887	
その他海運業収益	13,026		11,103		1,922	
海運業収益計	448,354	99.8	423,564	99.9	24,790	5.9
その他事業収益	799	0.2	457	0.1	341	74.7
営業収益計	449,153	100.0	424,021	100.0	25,131	5.9
営 業 費 用						
海運業費用						
運航費用	217,417		191,900		25,517	
船費	10,510		11,334		△ 824	
借船料	156,361		143,648		12,713	
その他海運業費用	41,576		38,824		2,751	
海運業費用計	425,865	94.8	385,708	90.9	40,157	10.4
その他事業費用	540	0.1	408	0.1	132	32.4
一般管理費	14,447	3.2	13,461	3.2	985	7.3
営業費用計	440,853	98.1	399,577	94.2	41,276	10.3
営 業 利 益	8,299	1.9	24,444	5.8	△ 16,144	△ 66.0
営 業 外 収 益						
受取利息・配当金	3,362		1,939		1,423	
その他営業外収益	273		377		△ 104	
営業外収益計	3,635	0.8	2,316	0.5	1,318	56.9
営 業 外 費 用						
支払利息	3,992		4,539		△ 546	
その他営業外費用	827		640		187	
営業外費用計	4,819	1.1	5,179	1.2	△ 359	△ 6.9
経 常 利 益	7,115	1.6	21,582	5.1	△ 14,466	△ 67.0
特 別 利 益						
固定資産売却益	2,876		—		2,876	
関係会社株式売却益	—		1,074		△ 1,074	
投資有価証券売却益	10,438		61		10,376	
その他特別利益	80		62		17	
特別利益計	13,395	3.0	1,198	0.3	12,197	1,018.0
特 別 損 失						
固定資産売却損	—		2,220		△ 2,220	
関係会社清算損	2,422		18		2,403	
投資有価証券売却損	11,241		3,437		7,803	
貸倒引当金繰入額	2,390		—		2,390	
退職給付会計基準変更時差異	—		7,806		△ 7,806	
役員退職慰労引当金繰入額	—		1,074		△ 1,074	
その他特別損失	146		1,281		△ 1,134	
特別損失計	16,200	3.6	15,839	3.8	360	2.3
税引前当期純利益	4,311	1.0	6,940	1.6	△ 2,629	△ 37.9
法人税、住民税及び事業税	1,874	0.4	5,911	1.4	△ 4,037	△ 68.3
法人税等調整額	△ 349	△ 0.0	△ 3,502	△ 0.9	3,153	
当 期 純 利 益	2,786	0.6	4,532	1.1	△ 1,745	△ 38.5
前 期 繰 越 利 益	1,626		2,449		△ 822	
当 期 未 処 分 利 益	4,413		6,982		△ 2,568	

比較利益処分案

(単位:百万円)

項 目	当期(A)		前期(B)		比較増減(△) (A) - (B)
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
当 期 未 処 分 利 益	4,413		6,982		△ 2,568
特別償却準備金取崩額	1,036		961		75
圧縮記帳積立金取崩額	91		53		38
計	5,541		7,997		△ 2,455
これを次のとおり処分いたします。					
利 益 準 備 金	—		303		△ 303
配 当 金	1,781 (1株につき3円)		2,968 (1株につき5円)		△ 1,187
取 締 役 賞 与 金	50		70		△ 20
任 意 積 立 金	—		527		△ 527
特別償却準備金	—		—		1,337
圧縮記帳積立金	1,337		—		500
別 途 積 立 金	2,000		2,500		△ 500
計	5,168		6,370		△ 1,201
次 期 繰 越 利 益	373		1,626		△ 1,253

部門別営業収益比較表

(単位:百万円)

部 門		当期(A)		前期(B)		比較増減(△) (A) - (B)
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
		金額	比率(%)	金額	比率(%)	
海 運 業	コンテナ船部門	230,353	51.3	217,698	51.3	12,654
	不定期専用船部門	171,837	38.2	161,306	38.1	10,530
	エネルギー資源輸送部門	44,363	9.9	42,749	10.1	1,613
	そ の 他	1,800	0.4	1,809	0.4	△ 9
そ の 他 事 業		799	0.2	457	0.1	341
計		449,153	100.0	424,021	100.0	25,131

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

: 移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 船 船 : 定額法

② その他有形固定資産 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

: 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

: 新株発行費及び社債発行費は、商法の規定により3年間で每期均等額を償却しています。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当期に負担すべき支出見積額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引)並びに外貨建借入金

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)

- (3) ヘッジ方針
 当社は通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクのうち、金融市場のリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行なっています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。
 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。
- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
 当社は金融市場のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理しています。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行なわれることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。
7. その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 海運業収益、海運業費用の計上方法
 航海完了基準。ただし、コンテナ船については積切出港基準を採用しています。
- (2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法
 船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。当期に取得価額に算入した支払利息は7百万円です。
- (3) 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

追加情報

自己株式

前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0百万円)は、財務諸表等規則の改正により期末においては資本の部の末尾に表示しています。

主な注記事項

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 108,190 百万円 |
| 2. 偶発債務 | |
| 保証債務 | 24,400 百万円 |
| 保証予約等 | 112,978 百万円 |
| (当社が便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するもの 85,804百万円を含みます。) | |
| 連帯債務の内、他の連帯債務者負担額 | 130,959 百万円 |
| 3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。 | |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行なって算出する方法によっています。ただし、一部土地については第2条第2号に定める当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法によっています。 | |
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 |
| 再評価前の帳簿価額 | 20,235 百万円 |
| 再評価後の帳簿価額 | 25,030 百万円 |

リース取引関係

当 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日				前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	器具・備品	その他	合計		器具・備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額 相当額	24,853	234	25,087	取得価額 相当額	20,341	455	20,797
減価償却累 計額相当額	6,537	190	6,727	減価償却累 計額相当額	6,538	384	6,923
期末残高 相当額	18,316	43	18,359	期末残高 相当額	13,802	71	13,873
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	2,703	百万円		1年以内	2,220	百万円
	1年超	19,022			1年超	12,218	
	合計	21,725			合計	14,439	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	3,996	百万円		支払リース料	2,629	百万円
	減価償却費相当額	3,088			減価償却費相当額	2,185	
	支払利息相当額	1,264			支払利息相当額	707	
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っています。				同 左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっています。				同 左			

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当期末(平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	738	2,204	1,465
関 連 会 社 株 式	895	1,024	128
合 計	1,634	3,228	1,594

(単位:百万円)

種 類	前期末(平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	738	2,442	1,704
関 連 会 社 株 式	895	602	△ 293
合 計	1,634	3,045	1,411

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成14年3月31日現在)	(単位:百万円) 前 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	904	—
賞与引当金損金算入限度超過額	169	154
特別修繕引当金損金算入限度超過額	162	111
未払事業税	55	179
有価証券等評価損否認	288	278
退職給付引当金超過額	1,512	2,444
海運業未払金否認	1,555	849
役員退職慰労引当金超過額	510	400
その他	125	389
繰延税金資産 小計	<u>5,284</u>	<u>4,807</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 379	△ 947
特別償却準備金	△ 1,655	△ 2,290
圧縮記帳積立金	△ 1,591	△ 828
繰延税金負債 小計	<u>△ 3,627</u>	<u>△ 4,067</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,657</u></u>	<u><u>740</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成14年3月31日現在)	(単位:%) 前 期 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	38.1	38.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.0	△ 5.8
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>35.4</u></u>	<u><u>34.7</u></u>

役員の変動(平成14年6月27日付)

1. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役	清水 俊雄	(現 コンテナ船事業グループ長)
取締役	石井 繁礼	(現 電力炭グループ長)
取締役	大田 美行	(現 不定期船企画調整グループ長 兼 一般不定期船グループ長)
取締役	安居 尚	(現 LNGグループ長)
取締役	守田 敏則	(現 自動車船企画調整グループ長 兼 自動車船第二グループ長)

(2) 退任予定取締役

現(代)副社長	若林 善三郎	(当社特別顧問及び(株)ケイライン物流ホールディングス取締役社長に就任予定)
現(代)専務取締役	長澤 誠二	(当社特別顧問に就任予定)
現 常務取締役	目良 悟朗	(北海運輸(株)専務取締役に就任予定)
現 常務取締役	鈴木 穎一	(内外運輸(株)専務取締役及び新東運輸(株)専務取締役に就任予定)
現 常務取締役	岡 道生	(川汽興産(株)取締役社長及びケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)取締役社長に就任予定)
現 取締役	藤田 賢	((株)ケイロジスティックス取締役社長に就任予定)

(3) 退任予定監査役

現 監査役	中山 正之	(日本高速輸送(株)取締役社長に就任予定)
-------	-------	-----------------------

(4) 特称取締役の変動

(代) 専務取締役	前川 弘幸	(現 常務取締役)
(代) 専務取締役	秋葉 功	(現 常務取締役)
常務取締役	神坂 信也	(現 取締役)
常務取締役	塩田 哲夫	(現 取締役)
常務取締役	吉田 克衛	(現 取締役)
常務取締役	久保 島 暁	(現 取締役)
常務取締役	長谷川 陽一	(現 取締役)